

どんな行政組織を目指すのか？ ～令和4年度組織見直しについて～

- 次年度から新しい行政組織がスタートします。
- 子ども部創設以来の大きな見直しです。
- 今回の見直しで、どんな行政組織を目指すのか、確認及び提言をさせていただきます。

(1) 部の再編について

ア. 企画部門と総務部門を統合した理由及び目的

- 今回の組織見直しによって、企画部門と総務部門が統合され企画総務部が新設されます。

◎統合の目的は、「効率的な組織運営及び人員配置を一体的に推進するため」と抽象的な説明がされていますが、これまでの組織でどんな不都合があったのか、或いは、統合によってどんなメリットが生まれるのか、企画部門と総務部門を統合した理由及び目的を具体的にお聞かせください。

イ. 多課題同時解決を図るための調整機能の強化

- 行政には取り組むべき課題が山積しています。しかし、行政の人的、財政的資源には限りがあります。
- そこで、いくつかの課題を同時に解決することを目指して統合的アプローチの考え方が必要になります。
- 多課題同時解決の例としては、※ZEBや※ZEHなどの断熱性・気密性の高い建築物を導入促進することにより、建築物の温室効果ガス排出量削減や高熱水費削減、そして、健康寿命の延伸等を同時に実現することが可能となります。

●しかし、多課題同時解決の取組は、一つの事業で一つの成果を目指す場合と比べると非常に複雑になります。

●そこで、これからの組織の中には、これまで以上に関係部署間の調整を図る機能が必要になります。

◎新設される政策調整係には、多課題同時解決を図るための調整機能の強化が必要だと考えますが、いかがですか。

ウ. 財政部の新設

●財政部の新設のひとつの目的は、「各事業への財政的視点によるチェック機能の強化」と説明されています。

◎財政部を新設することによって、各事業への財政的な視点によるチェックが、どのように強化されるのか？

◎また、これまでの予算編成においては企画課が予算を査定していましたが、今後はどこが予算査定をするのか、また、財政課は予算編成において、どのようにチェック機能を発揮するのか、お聞かせください。

再質問

●先ず、組織見直しの再質問ですが、新組織の発足後、目的が達成できているかどうかの検証は、どのように行うのか？

●また、目的が達成できていない場合の対応はどのようにするのか？

再質問

●それから、政策調整係についてですが、政策調整係は、調整機能の強化に加え、将来を見据えた多課題同時解決の企画を自ら立案して庁内調整を図るといふ、より一層、戦略的な役割も期待したいと思いますが、いかがですか？

再質問

◎財政部新設の目的は、「各事業への財政的視点によるチェック機能の強化」ということですから、まずは、行政評価表などを活用し、財政的視点での各事業のPDCAを回していただきたいと思います。

再再質問

◎財政部についてですが、財政的視点で各事業のPDCAを回すようにするというのですが、その上で、決算を予算により一層リンクさせ効率的な財政運営を図っていただきたいと思いますが？

(2) デジタル化推進体制の強化

ア. 企画政策課の役割と課内の各系の所掌

●今回の組織見直しの主な内容のひとつにデジタル化推進体制の強化があげられています。

●そして、そのために、「デジタル技術を活用した住民の利便性の向上及び業務効率化の取組などを迅速に行うため、『市の政策判断』や『行政改革・業務改善』、そして、『デジタル化の推進』を一体的に進める体制を構築する」と説明されています。

◎先ず、企画政策課の役割と課内の各系（政策調整係、デジタル化推進係、渉外係）の所掌をお示してください。

再質問

●これまでは総務課で行革を手掛け、企画課で総合計画の進行管理である行政評価や庁内調整を行ってきました。

●しかし、今後は、政策調整係が「市の政策判断」や「行政評価」、「行政改革・業務改善」、そして「庁内調整」を行うということです。

◎それぞれが大変大きな業務ですが、政策調整係という一つの係で、すべてこなすことができるのか？

再再質問

●政策調整係で全ての業務を実施できるということですが、

◎政策調整係は、所掌から考えると、突出して大きな存在になるのではないか？

◎また、デジタル化推進係を加えた企画政策課に権限が集中するのではないか？

●それから、政策調整係の所掌の中に「行政評価」と「行政改革」の両方を入れていますが、それぞれの役割をどのように捉え役割分担させるのか？

以上3点、お答えください。

再再再質問

●企画政策課は、「一定程度権限を持った部署として、各課を先導する」と配布資料に書かれており、意識的に企画政策課に権限を集中させているようですが、

●一つの部署に過度に権限が集中して、組織の一部で全て決まってしまうのではないかという懸念があります。その点、どのようにお考えですか？

イ. デジタル化推進のビジョンの確立はどこに係の所掌か

●近年、デジタル化の推進、いわゆるDXの推進が叫ばれています。

●しかし、成功するかどうかの分かりみちは、どんな行政を目指すのか、というビジョンを持っているかどうかだと言われています。

◎新たな組織は、デジタル化の推進を一体的に進める体制とのことですが、

デジタル化推進のビジョンの確立はどこの系の所掌になるのか、お聞かせください。

ウ. 行政のデジタル化の前提となる業務の仕分け

●行政のデジタル化推進の前提として、デジタル化を図るべき業務とそうでない業務の仕分けが必要です。

◎業務の仕分けは、どのように行うのか、お聞かせください。

(政策調整係が行政改革や業務改善の中で行うのか、それともデジタル化推進係自身が行うのか)

エ. テレワーク推進の考え方

●デジタル化推進体制の強化として国が示した6つの柱の中にテレワークの推進があります。

●コロナ禍でテレワークは普及しましたが、コロナ後の社会でも定着すると思われます。

◎行政の働き方としてテレワークをどのように導入していくのか、テレワーク推進の考え方は？

再質問

●デジタル化推進ビジョンの確立はデジタル化推進係？の所掌ということですが、

◎デジタル化推進を一体的に進める体制をつくるのですから、部内で連携してビジョンを作っていただきたいと思いますが？

◎それから、どこの部署がテレワークの推進を図るのか？

◎また、テレワークの職員の勤務計画や勤務状況の把握等はどこの所掌になるのか？ 以上3点、お答えください。

(3) 担当制から係制への移行

●組織見直しの3点目の主な内容としては、これまでの担当制から係制に移行したことです。

●係制への移行によって、事務処理誤りの防止のためのチェック機能の強化や責任体制を明確にできるメリットがあります。

●しかし、その反面、仕事を区分している係制では、新たな行政課題や業務の繁閑に柔軟に対応しにくいというデメリットがあります。

◎不確実性が増す社会の中で新たな行政課題が発生した場合、また、業務の繁閑への対応について、お考えをお聞かせください。

再質問

●プロジェクトチームなどを作るということですが、仕事が区分されている係制の中で、プロジェクトチームなどの要員をどのように確保するのか？